

# 創造都市横浜の歩みと今後の展望

経営学部 経営学科 梅村ゼミ

B4R11016 伊藤 大輝

## [卒業論文概要]

2020年に東京オリンピックが開催される。日本中がオリンピック一色になり活気あふれるムードが漂うことが予想されるが、これまで横浜市は2004年より創造都市政策を進めてきた。様々な場面で創造都市政策を活用し、地域活性化を行ってきたわけだが国内の流れに負けてしまい継続してきた政策やそれによる成果が打ち消されてしまうのはもったいないように感じる。一方で、考え方を変えると世界中から日本に人が集まってくる状況で「横浜市は創造都市」ということを人々にアピールするまたとない機会であることも事実である。

本論文の目的は、2004年から継続されてきた横浜市の創造都市政策を対象に、これまでの事例を整理し私なりの創造都市政策とはどのような政策なのかを結論付ける。そして、オリンピックやその先の未来に向けた課題を私なりに考察する事である。

まず、横浜市がオリンピックを迎えるにあたってのビジョンを整理。創造都市政策とはどのようなものなのかを理解することから始めた。私自身、本研究を行うまで知らなかった政策である為、実際に横浜市で警察官として働く友人に現在の横浜の様子をインタビューし、まちの雰囲気把握。そして、今年横浜市が、創造都市政策の一環として行っている、横浜トリエンナーレ2017を見学、その後、横浜市役所創造都市政策推進課の方にインタビューを行った。

前述した事を踏まえて、関内エリアについて考察とこれからの可能性について論じ、創造都市政策としての日ノ出町地区地域活性化事例を提示。現代アートを活用した創造都市政策として3年に1度開催されている横浜トリエンナーレ・パラトリエンナーレについてまとめ、実際に見学したトリエンナーレについて論じた。そして、次回横浜トリエンナーレ・パラトリエンナーレが開催される2020年に向けた課題を考察。さらに、横浜市のイメージとして根付いている夜景の活用の変化、現在の新しい形のスマートイルミネーションについて考察した。最後に、これまで行ってきた研究を踏まえて導き出した創造都市政策とはについて結論付け、その根拠を提示。本研究のテーマにも挙げているこれからの創造都市政策と横浜市の課題として、オリンピックの盛り上がりと共に創造都市政策も流れてしまう可能性と、今後さらに深刻化していく事が予想される、少子高齢化社会に対しての創造都市横浜が出来ることを提示した。